

報告 ベトナムの小学校の児童、保護者、教師の環境教育に 対する意識調査

グエン・ティ・タン
早稲田大学大学院教育学研究科

Surveys of Awareness by Vietnamese Primary School Students,
Parents and Teachers on Environmental Education

Nguyen Thi Than
Graduate School of Education, Waseda University
(受理日2001年5月17日)

This paper examines the current situation of environmental education at primary schools in Vietnam through conducting surveys focus on the status of awareness of students, parents and teachers. The past surveys had shown that mass communication or media is the strongest source of environmental education, while the family has strong impact on forming actions for Vietnamese pupils. Environmental education has not been given an appropriate role in education curriculum of Vietnamese primary schools. Many of the minimum conditions for promoting environmental education are not yet met. So as to popularize and develop environmental education at Vietnamese primary schools, such conditions especially teachers' concern and enthusiasm, must be fulfilled.

Key words: Concern of teachers, difficulty, home schooling, mass communication, saving

1 はじめに

ベトナムにおける環境保護の政策は、1980年代から国土開発の際の重要な課題の一つとなっており、1981～1985年の5カ年計画から、環境保護政策は社会開発政策と共に議会に提案されている。そして、1993年には、環境保護法が採択されるまでになった。

一方、1991年にベトナム国で最初の教育法である小学校教育普及法 (Luât Pho cap Giao duc Tieu hoc) が採択され、初等教育が義務化された。ベトナムにおける近年の社会や教育の動向を踏まえ、将来を担うすべてのベトナムの子どもたちが通うことになった小学校における環境教育の現状がどのようにになっているか、筆者は強い関心を持って

いる。そこで本研究ではベトナムの小学校の児童、保護者、教師に対してアンケート調査を行い、学校及び家庭が環境保護についての知識と行動を子どもにどのように与えているのかを明らかにし、小学校における環境教育の現状を把握することを目的とする。また、その実態を考慮し改善の方向性を明らかにしていくことも目的とする。

2 調査の方法

各調査は質問紙で行った。各質問に対する回答は選択肢を選ぶ方式とした。児童に対する調査はハノイとハイズオングにある10校の小学校5年生を対象とし、学級の担任教師にアンケートを依頼する方法で、1998年2～3月と2000年2～3月の2期に分けて実施した。第1期はハノイ市内とハ

イツオング市内の170名の児童を対象とし、第2期はハノイとハイツオングの郊外と農村部の165名の児童を対象とした。回収率は87.8% (294名)であった。特に5年生を対象とした理由は、5年生はベトナムの小学校では最高学年にあたり、この時期は5月の卒業を控え、小学校カリキュラムの大部分を修了しており、初等教育段階における教育成果を把握できるからである。また、家庭にいる時は、5年生は大人と同じような仕事をする機会が一番多い点についても考慮した。

保護者に対する調査は小学校5年生の保護者を対象とし、ハノイとハイツオングで、1998年2～3月と2000年2～3月の2期に分けて行った。第1期はハノイ市内とハイツオング市内の94名、第2回は郊外の98名と農村部の102名を対象とした。この調査も直接担任教師に依頼し、回収率は93.9% (276名)であった。

小学校教師に対する調査は、1999年夏の小学校教師のためのハノイ師範大学主催による集中講義を利用し、ベトナム北部のハノイ、ハイツオング、フングエン、バクジヤング、バクニン、ハティ、ニンビンの7地点で行った。ハノイ師範大学初等教育学部の、集中講義を担当した教員に直接依頼し、348名の教員を対象とした。348名の教員の赴任先は、105名 (30.2%) が都市部、116名 (33.3%) が郊外、残り127名 (36.5%) が農村部であった。回収率は100%であった。

3 調査項目と結果の分析

3.1 児童に対する調査

児童の環境問題、環境保護に関する意識を把握するために、①地球環境問題の認知度②環境教育

の情報源③環境保護に対する意識④環境を守る行動についての意識などの項目を設けた。

まず、地球環境問題を児童がどの程度知っているかについての結果を表1に示した。大部分の児童が聞いたことがある環境問題は3、5、6、7の問題である。これらの問題は現在ベトナムでも深刻であり (P. N. Dang, 1998; Vo Quy, 1998)、マスコミでよく扱われ、特に、子どもたちも自分自身で目撃できる問題でもある。逆に、1、2、4の問題は、児童にあまり知られていない。その理由として、これらの問題は、児童が直接目にするのが難しく、聞いたことがあっても記憶に残りにくいことと、ベトナムのマスコミもあまり取り上げていない問題であるという二つの点が反映されているのではなかろうか。その結果、地球環境問題には、なじみの深いものと、そうでないものがあることが明らかとなった。調査対象数が少ないとはいえ、74.2%の児童が酸性雨を知らないと答えていることは、学校教育において地球環境問題を十分にに取り上げていないことを示しており、環境教育の不十分さをあらわしているといえよう。

次に、「あなたは「環境を守らなければならない」という情報をどこから得ていますか」という調査項目の結果を図1に示した。その結果、マスコミが最も多く (ラジオ・テレビ85.4%、新聞・雑誌80.2%)、その次に学校 (授業78.5%、教科書77.4%)、最後に家庭と友達の順である。実際に、「ドイモイ」政策導入以降、情報伝達手段が改善されており、環境問題も多面化、多様化している (環境技術科学部、1997)。その結果、毎日テレビやラジオや新聞などで環境問題についての情報が流れ、マスコミが一番強い情報源となっているといえる。しかし身近な生活環境を良好に保つことについては、伝統的には家庭や地域社会を通して教えられてきており、数字に示されるよりはその比重は大きいと考えられる。

3番目に児童の環境保護についての考え方を検討した。表2によると、多くの児童は環境保護は全

表1 「あなたは次の環境問題をよく聞きますか」に対する回答

	環境問題	回答総数(人)	よく聞く(%)	時々聞く(%)	聞いたことがない(%)
1	地球はだんだん熱くなっている	292	32.8	35.3	31.8
2	オゾン層に穴があいている	289	25.9	31.3	42.8
3	水や大気が汚染されている	290	72.0	19.9	8.2
4	酸性雨が降っている	286	5.3	20.6	74.2
5	森林が消えている	285	70.2	28.7	1.1
6	追いつめられている動物たち	290	75.5	15.5	9.0
7	ゴミがどんどん多くなっている	289	82.9	14.9	2.2

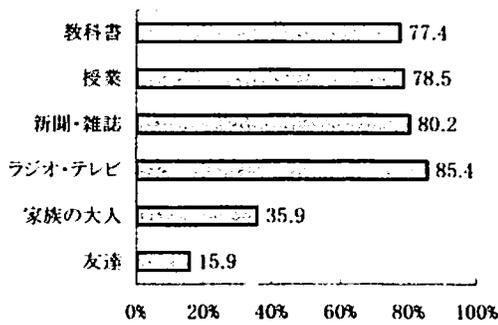


図1 環境教育の情報源

ての人々の責任であり (93.1%)、児童自身もそのためにいろいろなことができる (82.4%) と考えている。しかし自分自身が環境を破壊する活動を行う可能性があることを認識している者は15.9%に過ぎない。このことから児童は環境保護についての知識や理念はもってはいても、多くの者はこれが整理され自分の問題であることを自覚するまでに深まっていないことを示している。さらに、第7項目のリサイクルが環境保護につながることを認識していない児童や農薬の使用 (第8項目) に対する誤った認識をもつ者が半数にも近く、多くの児童が誤りと混乱の中にいることを示している。これは、とりもなおさず、マスコミや家庭などから多くの環境保護の情報を得ているが、これらを理解し正しい知識や認識を与え、態度形成を

促すべき学校での環境教育が十分行われていないことを物語っている。

4番目に、環境を守るための行動について児童はどのように考えているかについて、アンケートの結果を表3に示した。表3に示した環境保護の行動は、ほとんどの児童が認識できていると言える。特に、表1において児童が高い認知度を示している地球環境問題 (項目3、5、6、7) の解決に適した行動と重なっている。例えば、動物を守るための行動 (行動5 : 95.8%、行動9 : 70.8%)、植物を守るための行動 (行動4 : 94.8%、行動10 : 88.6%) などである。また、環境衛生を守るための行動も同様である (行動1、2、3)。注目したいのは天然資源やエネルギーを守ることに関連する「行動6 : ものを大切にする」や「行動7 : 道具などを節約する」ことが環境保護につながると考えている児童は約半数にとどまっているという点である。発展途上国であるベトナムでは、エネルギー問題はまだ深刻な問題となっていないし、ベトナム社会はまだ消費社会とは言えないからであろう。その点を考慮しても、リサイクルによる節約 (表2 - 項目7) が環境保護に通じると考えている児童は多くはない。こうした「節約」は学校教育の環境教育としては重視しては行われてよいことであると思われるが、この数字はそれが十分でないことを示している。

表2 「あなたは次の意見についてどう思いますか」に対する回答

	意見	回答総数 (人)	そう思う (%)	そう思わない (%)	どちらとも思わない (%)
1	児童は環境を守るためにいろいろなことができる	286	82.4	3.8	13.9
2	児童は自然環境に害する行動をする可能性がある	292	15.9	68.5	15.6
3	環境保護は大人の責任である	290	9.9	64.8	25.3
4	環境保護は全ての人々の責任である	293	93.1	1.5	5.4
5	よい環境は人間の健康によくて、人間が長く生きることができる	293	84.6	1.4	14.1
6	不合理な森林伐採は洪水や日照りなどを起こす	289	62.5	30.6	6.9
7	リサイクルするのは自然資源を節約するので、環境保護の一つ方法である	283	55.0	14.4	30.6
8	お米や野菜などの消毒や殺虫のために、農薬を使うのは環境を守ることの一つである	279	17.8	52.5	29.6

表3 「あなたは次のことから、環境保護の行動を選んでください」に対する回答

	行 動	回答総 数(人)	そう思 う(%)	そう思わ ない(%)	どちらとも 思わない(%)
1	ゴミを指定される場所に捨てる	293	94.8	3.5	1.7
2	自分の健康衛生を管理する	290	68.4	3.7	27.9
3	家で掃除をし、ものをきちんと片づける	286	85.9	1.3	12.8
4	公園などで草をふむ	289	0.2	94.8	5.1
5	鳥の巣を壊す	291	2.5	95.8	1.7
6	ものを大切に使う	287	59.3	11.1	29.7
7	道具などを節約する	282	45.2	15.0	39.8
8	公衆のものを大切にしたり守ったりする	288	92.6	3.7	3.7
9	動物を優しく守ってあげる	289	70.8	6.6	22.7
10	木を植え、世話をする	289	88.6	2.8	8.6
11	他人の環境破壊の行為に反対する	290	90.6	2.5	6.9

表4 「あなたは次の意見についてどう思いますか」に対する回答

	意 見	回答総 数(人)	そう思 う(%)	そう思わ ない(%)	どちらとも 思わない(%)
1	現在、地球レベルだけではなく、我が国の環境問題も深刻になっている	275	96.8	0	3.2
2	環境問題が深刻になっているが我が国では環境保護よりも、経済の発展を優先した方がいい	269	28.0	58.5	13.5
3	将来の世代の環境が心配である	271	88.4	5.8	5.8
4	環境問題を解決する上で、民間団体の果たす役割は重要である	270	86.8	2.2	11.0
5	自分の日常生活も環境を悪化させている原因の一つである	266	88.1	4.8	7.1
6	家庭は児童のための環境教育には重要な場所である	275	98.9	0	1.1

3. 2 保護者に対する調査

保護者に対する調査の項目は①環境問題、環境保護に対する意識②児童に対する時間の利用のさせ方③保護者自身の環境教育に対する行動と児童にさせる行動である。

保護者の環境問題、環境保護、環境教育についての結果を表4に示した。

表4の意見1と3は、環境問題についての現状や将来についての見解を求めたものであるが、いずれも高い率で肯定的な考えが示され、多くの保護者が環境問題の重要性を認識していることが明らかになった。注目すべき点は意見2の環境保護よりも経済発展を優先した方がよいと考える保護者は28%に過ぎず、58.5%もの人々が生活の向上

が一方で環境の悪化をもたらすことへの懸念を抱いている。また、環境問題と自分の生活行動が関わりをもっていることへの認識も高いことが意見4、5の数値から読み、家庭教育が環境教育に有効であるという認識は高い(98.9%)。

環境保護に対する保護者の行動についての結果を図2に示した。保護者には節約の行動がよく見られる。例えば、節水をよくしている保護者は82.4%であり、節電をよくしている保護者は82.4%を占め、また「ゴミの減量化」をよくしている保護者は90%である。しかし、環境保護と家計や利便さなどとのバランスを考慮して、「無農薬食品不買」の行動をしている保護者は69.4%となり、「使い捨て商品不買」の行動をとる保護者は52.9%にとどまっている。以上のことから大部分の保護者が環境にやさしい行動として、特に節約にかかわる行動をとっているという結論を引き出せると言えよう。節約にかかわる行動はある面は発展途上国での個人の利益や経済要

求などの原因から出発した行動であるとよくいわれているが、結果としてそれは環境にやさしい行動であり、児童によい影響を与えられると考える。

次に家庭は児童に環境保護という立場で、どんな影響を与えるのかを明らかにするために、児童にどのように時間を利用させているかについて質問した。結果は、「家事を手伝わせる」を選んだ保護者が一番多い(72.1%)。さらに「どのぐらい家事を手伝わせますか」に対して、「子どもができる家事」をさせる保護者は98.4%となっている。このことから、ベトナムの児童が家庭にいる時に、大人と一緒に家事をする機会が多いことが分かる。実際に、都市部の家庭では、児童に台所の仕事や買い物などをよく手伝わせ、農村部の家

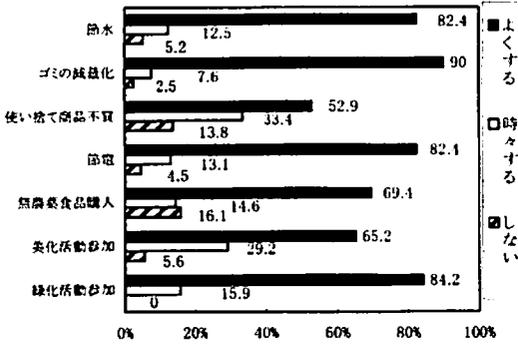


図2 環境保護にかかわる保護者の行動

庭では、台所の仕事だけではなく、畑の仕事なども手伝わせていることが多い。

児童が家庭で環境に対して、どのような行動をしているかについての結果では図3から分かるように、保護者は自分がよくする行動を子どもにもさせるようである。以上のことから、ベトナムの家庭教育が子どもに与える環境教育的側面が浮かび上がってくる。つまり保護者が環境にやさしい行動をとれば、それは児童によい影響を与えており、逆にもし保護者が環境にやさしくない行動をとれば、児童に悪影響を与えるということである。家庭教育での実践を意味づけ、行動をとらせることが学校における環境教育の一つの役割であり、家庭と学校が連携した教育を進める必要があることを示している。したがって、ベトナムの学校は環境教育を進めるために、家庭とよく連携し、家庭が児童に与えているよい影響を重視することが大変重要である。

3. 3 教師に対する調査

教師に対する調査の項目は、①環境問題、環境保護、環境教育に関する意識②環境教育を進める際の条件についてである。

教師の環境問題、環境保護、環境教育についての意識を表5に示した。

まず、環境問題に関する意識は意見1、2、3、4、5の結果を通して判断できる。環境問題の重要性については、ほとんどの教師が地球環境問題が深刻であることを認識し、何よりも優先的に解決しなければならないと考えており(99.1%)、

多くの教師は可能な限りの経済発展が環境問題をより深刻にさせる原因であると思っている(74.4%)。発展途上国であるベトナムの環境問題、環境保護について、環境問題を解決することよりも、経済発展を重視した方がいいと考えている割合は36.8%に過ぎない。また、環境問題を解決するには、全ての人々の協力が必要であることを認識している者が高く(97.9%)、大量消費・大量廃棄型の生活様式を改める必要であると考えている数値も多い(81.2%)。その結果から大多数のベトナムの教師が環境問題の重要性を認識していると言える。

次に教師の環境価値観は意見6、7、8、9の結果に示した。88.8%の教師は「人間は自然の一部であり、環境を守るために人間は自然と共生し、生態系のルールを厳密に守らなければならない」と考えている。つまり、それらの教師は、人間は他の生物と同じく自然の一部であり、環境を守るために自然のすべてのルールを守らなければなら

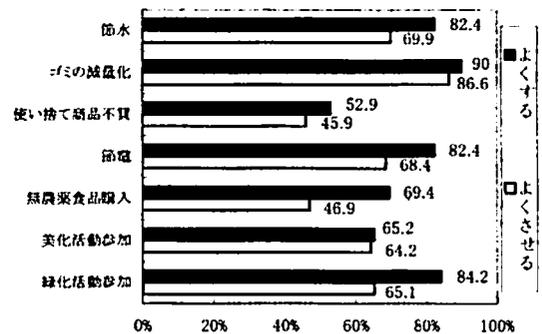


図3 保護者自身の行動と児童にさせる行動

ないという「自然優先的価値観」(呉:無藤,1998, p.3)を持っているといってもいい。それに対して「地球の生物などは人間に役立つために存在している」は逆の価値観になっている。後者は、人間が他の生物よりも高い位置にあり、他の生物を脅かす権利を持っているという価値観である。従って、前者の意見を肯定している人々は後者を否定していると予測したが、調査の結果を見ると後者の意見に対して、否定的に考えている人数が61.1%にとどまっている。さらに、意見6を肯定的に考えている88.8%(309名)の教師のうち、意見

表5. 「あなたは次の意見に対してどう思いますか」に対する回答

	意見	回答総数(人)	そう思う(%)	そう思わない(%)	どちらとも思わない(%)
環境問題	1 現在、地球の環境問題はとても深刻であり、何よりも優先的に解決しなければならない	344	99.1	0.6	0.3
	2 ベトナムでは、環境問題が深刻であるが、それを解決することよりも、経済発展を重視した方がいい	337	36.8	58.5	4.8
	3 環境問題は段々深刻になっている。もし、経済がこのまま可能な限り発達すれば、環境問題はもっと深刻になっていく	340	74.4	14.4	11.2
	4 環境問題の解決は地球の人々が協力して取り組む必要がある	341	97.9	2.1	0.0
	5 環境問題の解決は大量消費・大量廃棄の生活様式を改める必要がある	341	81.2	16.7	2.1
環境保護	6 人間は自然の一部であり、環境を守るために人間は自然と共生し、生態系のルールを厳密に守らなければならない	338	88.8	7.1	4.1
	7 地球の生物などは人間に役立つために存在している	339	32.2	61.1	6.8
	8 環境保護や天然資源の保全是経済発展の妨げである	336	8.9	87.5	3.6
	9 環境問題の多くは科学技術の発展によって解決できる	336	83.6	13.1	3.3
環境教育	10 環境教育が必要であるがそれを行う場としてはふさわしいのは学校よりも家庭や地域社会である	342	14.6	84.8	0.6
	11 環境教育は学校を中心にして進めるべきである	340	62.1	36.8	1.2
	12 環境教育は大切だが、学校で重視すべきことはその基礎となる教科学習である	337	67.7	27.6	4.8
	13 環境教育の多くの活動は課外活動で取り上げることができる	340	94.7	4.7	0.6
	14 学校は環境教育を進めるために、家庭や地域社会と密接に連携しなければならない	340	98.2	1.2	0.6

7を否定的に考え、双方の筋が通った意見をもっている人はわずか50.3% (175名)であった。従って、その問題について深い認識を持っていない教師は38.5% (88.8% - 50.3%) いる。逆に、「環境問題の多くは科学技術の発展によって解決できる」という楽観的意見に対して、83.6%の教師が肯定的に考えており、「環境保護や天然資源の保全是経済発展の妨げである」という悲観的な意見に対して否定的に答える人も多い (87.5%)。したがって、楽観的で、技術に対する信頼感を持っているベトナムの教師が多く、また矛盾した反応を示す教師が多いことから、環境問題、環境保護に関する深い認識を持っているとは言いがたい。

教師の環境教育に関する認識を意見10~14から見てみると「環境教育は学校を中心にして進めるべきである」と考える教師は62.1%であり、また、「学校よりも地域社会や家庭がふさわしい場」と思う人は14.6%しかいない。もちろん児童のための環境教育は学校だけではなく、地域社会、家庭の三者の連携が必要であり、それを肯定的に考える教師が98.2%もいる。しかし、その三者の中で、

学校における環境教育の役割を教師は高く評価している。67.7%の教師は、「環境教育は大切だが、学校で重視すべきことはその基礎となる教科学習である」と考えている。ベトナムの学校における教育内容の過多、知識教育の重視が背景にある (D. D. Hoan, 1998)。また、教育方法、学習形態は画一化している (N. B. Kim, 1999; N. C. Toan, 1999) ので、環境教育は未だ学校全体のカリキュラムの中で弱い立場にあると思われる。また、教科教育は環境教育や他の教育分野の基礎を構築するので、教科学習の基礎がなければ、環境教育の効果は期待しづらいつと考えられる。

次に環境教育を促進するための条件についての結果である。表6に書いてある9つの課題のうち、8つの課題を肯定的に考える教師が半数を超えており、環境教育の促進に対する厳しい現状が明らかとなった。環境教育を実現するための教材や施設が不足であると答える教師が一番多い (83.7%)。環境教育では教師が講義をして知識を教え込むことや教科書のみを教材として使用する伝統的な知識・伝達の学習形態・方法だけでは効果を出しに

くい(佐島,1997;加藤ら,1999)。つまり、児童が自分で調べ、すべての五感をよく働かせる「児童を中心とする」学習形態・方法あるいは体験型学習がなければ、環境教育の効果が十分にならないと考えられる。そのために、ある程度の施設・学習環境・教材が必要となる。ベトナムの学校ではそういう施設・学習環境・教材がまだ欠けている。1995年の6月に、ベトナム教育訓練部(日本の文部省に相当)は「小学校における学校、クラス、図書室の基準に関する規定」を発表した。その中に、「従来の様々な困難点があったため、特に、国の経済、小学校における施設の改善と開発は様々な制限と問題点がある。現在、小学校教育普及の切迫した課題を果たすために、教育訓練部はこの規定を定める」(教育訓練部,1995 p.24)と書かれているが、この規定に示された基準は環境教育どころか学校教育そのものにおいても最低のレベルを示す基準である。しかも、その基準でさえも、近年中にすべての小学校で実現するとは思われない。

次に、2番目に多くの(76.8%)教師が考えている課題は系統的な環境教育のカリキュラムの欠如である。上述したように、ベトナムの学校における教育内容の過多、知識教育の重視が背景にあるため、環境教育に関する知識・技能・態度は系統的に取り上げられておらず、重複したり、必要な内容が欠けたりしているところが多い。学校教育カリキュラムの改善は現在、切迫した課題となっている。

多くの教師が思っている3番目の課題(70.7%)は「家庭と地域社会が協力しない」ということである。前述したように、ほとんどの教師(98.2%) (表5、14)が、環境教育では学校は家庭や地域社会と連携しなければならないとしている。しかし、実際には、その連携は未だ実現できていないようである。最近ベトナムでは、全社会が教育に参加するという「教育の社会化」の主張が強調されるようになった。この活動は学校・家庭・地域社会を密接に連携させるにはよい条件になっている。しかし、「教育の社会化」の初期成果は未だ最少限の物質的側面にとどまり、実際の教育活動

までには到達していないと思われる。たとえば、最近ベトナムのマスコミでよく放送されたのは、〇〇地域で、家庭と地域社会が学校と協力し、教室を造ったり、学習道具を買ったりする例などが多く、教育プログラムや教育内容などにおける協力の例はほとんどないようである。家庭・地域社会がよく連携するためには、学校は主導的役割を果たさなければならないと考える。

多くの教師が思っている4番目の課題(65.4%)は、環境教育の指導書の欠如である。実際に、ベトナムでは、日本の文部省が学校の教師が参考するために発行した「環境教育指導資料」のようなものや地方教育機関が作成した資料などが未だ欠けている。その上、「教師の環境問題、環境保護、環境教育論に関する知識が不十分である」と思っている教師が56.3%いる。環境教育は新しい教育分野であり、大部分の教師が体系的な知識などを得る機会が少なく、ベトナムの小学校教師は環境教育をきわめて指導しにくいのではないかと考えられる。さらに、「教師の環境教育に対する関心が高くない」や「時間がない」という課題に対しても悩んでいる教師が過半数を占める。

注目したいのは第9の課題である。それは実際に主要な教科と副次的な教科が分けられてしまい、環境教育の可能性が高い副次的な教科は重視されていない現状がある(N.T.Than,1997)。この結論は同じ教師に対する調査の「あなたが一番得意な教科と最も力を入れている教科をあげてください」という項目の結果にもあらわれている(図4)。最も得意な教科として「自然と社会」をあげている教師は6.3%しかいない。それに対して、国語は26%、算数は63.3%である。また、最も力を入れる教科として「自然と社会」をあげている教師は17.9%しかいないが、それに対して、国語は50.9%、算数は25.9%である。1998年のベトナム教育訓練部が主催した「工業化・現代化時期における小学校教育の戦略的な問題」という研究会で次のことが強調された。「小学校教育の目標で全人教育がよく強調されているが、実際に(教員の質と量、教材などの問題点のため)我々は国語と算数しか集中していないのである」(教育訓練部,1998

表6 「あなたは、環境教育の実践に際して、どんな課題を抱えていますか」に対する回答

課題	回答総数(人)	そう思う(%)	そう思わない(%)	どちらとも思わない(%)
1 学校の管理職の関心はまだ低い	341	30.8	61.6	7.6
2 家庭と地域社会が協力しない	338	70.7	26.9	2.4
3 教師の環境問題、環境保護、環境教育論に関する知識が不十分である	336	56.3	39.3	4.5
4 環境教育を実現するためには、教材や施設が足りない	338	83.7	12.1	4.1
5 時間がない	333	59.8	35.1	5.1
6 系統的な環境教育のカリキュラムがない	327	76.8	18.0	5.2
7 環境教育の指導書がない	329	65.4	23.7	10.9
8 教師の環境教育に対する関心が高くない	330	53.6	41.5	4.9
9 実際に主要な教科と副次的な教科が分けられてしまって、環境教育の可能性が高い副次的な教科は重視されていない現状がある	334	50.3	44.6	5.1

p. 50)。小学校教育普及法は全人教育を目標として制定され、今年で、10年目になるが、教育現場では教科間格差が未だ存在している。もちろん小学校教育のカリキュラムには、国語と算数の重要性は否定できない。なぜならば、それらの科目を通して児童に基礎の3Rのスキルを形成できるからである。しかしながら、ベトナムの学校現場では、教科間格差は時間配当だけではなく、学校及び教師の関心や熱意にまで表れている (N. T. Than, 1998)。それは、第8の「教師の環境教育に対する関心が高くない」課題に対して肯定的に考える教師は半数を越える点にも現れている。

表6の9課題の中で第8の環境教育に対する教師自身の関心と熱意に関わる課題は環境教育の進展と大きくかかわっている。もし、他の課題を解決できるとしても、この第8の課題がそのまま残れば、環境教育も進まないであろう。そこで「教師の環境教育に対する関心が高くない」(課題8)に対して、「そう思う」と答えている53.6%の者と「そう思わない」と答えている41.5%の者(表6)の二つのグループに分けて、それぞれのグループが他の課題にどのように解答したかを調べた(図5)。

その結果は環境教育の関心が低いとするグループは、環境教育の関心が高いとするグループより

全ての項目について課題を認める割合も大きい。その内、格差が一番大きいのは第9の課題であり、このことは環境教育の関心によって、学校の現場で教科間格差の問題も少なくなることを示している。また、教師の知識の不十分さという課題(課題3)の格差も大きく、当然のことであるが、この数字は「知識の不十分」を解決できるかどうかは教師の関心の強弱によって示している。また、他の項目でもその格差はあらわれている。

次に、「教師の関心」と「学校の管理職の関心」を学校の管理職

及び教師の環境教育に対する関心が低いとする者と、関心が高いとする者の二つのグループに分けて、それぞれのグループが他の課題にどのように回答したかを調べた(図6)。学校の管理職及び教師の環境教育に対する関心が低いとするグループは、関心が高いとするグループより全ての項目について課題を認める割合が大きく、この図にみられる格差は図5における格差より大きい。つまり図5と図6は学校の管理職及び教師が環境教育の高い関心を持てば、環境教育を進める上での問題点が少なくなることを示している。関心が高ければ、学校の管理職と教師が積極的に他の困難な課題を解決しようとする傾向にある。従って、ベトナムの小学校における環境教育の現状を改善するにはきわめて当然なことであるが、教師や学校の管理職の環境教育に対する関心を高めることが大切なのである。

4 まとめと今後の課題

4.1 まとめ

児童に対する調査の結果から次の結論を出すことができる。

- ①児童は環境問題、環境保護についてのいくつかの知識を得ているが、地球環境問題をはじめ環境保護などについての総合的な知識は未だ欠け

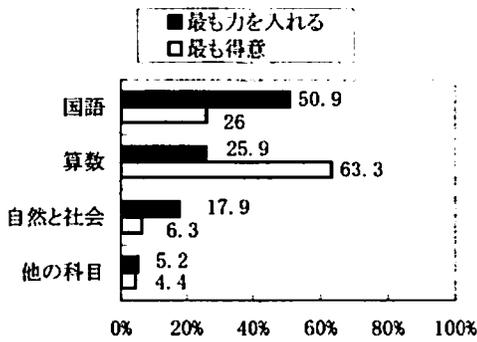


図4 教師の最も得意な教科と最も力を入れる教科

ていること。

②児童の環境教育の一番強い情報源はマスコミである。このことから考えると、児童が体系的な知識を持っていないのは、その多くをマスコミから得ていることに原因があるのではないかと考えられる。環境教育に対して学校教育はその役割を十分に果たしていない。

③児童がよく知っている環境問題については、解決へ向かう行動を選択しやすいこと。従って、小学校における環境教育では、環境問題に関する広範な知識を形成することが重要な役割となる。

保護者に対する調査の結果からは次の結論を引き出すことができる。

①保護者の環境問題、環境保護に関する認識は高い。

②ベトナムの保護者は、節約やものを大切にすることなどの行動をよく行っており、児童にもよい影響を与えている。児童のための環境教育の促進のためには、小学校が家庭と連携していくことが大変重要である。

③ベトナムの児童は小さい頃から大人と一緒に家事をする機会が多く、環境に影響を与える行動を家庭から習得することが多い。その面で、環境教育において、ベトナムの家庭教育は児童に強い影響を与える。

教師に対する調査の結果からまとめられることは次の通りである。

①多くの教師は地球的規模やベトナムの環境問題

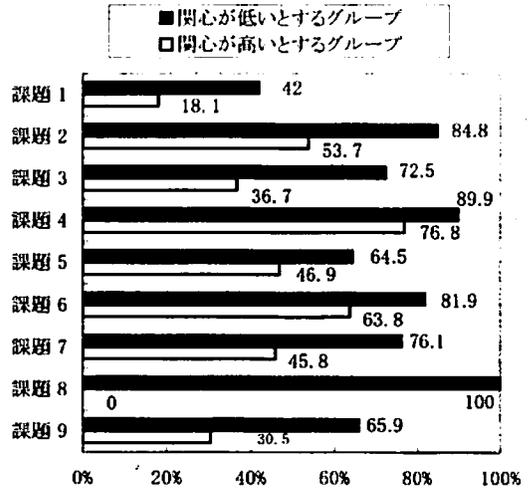


図5 教師の環境教育に対する関心の比較

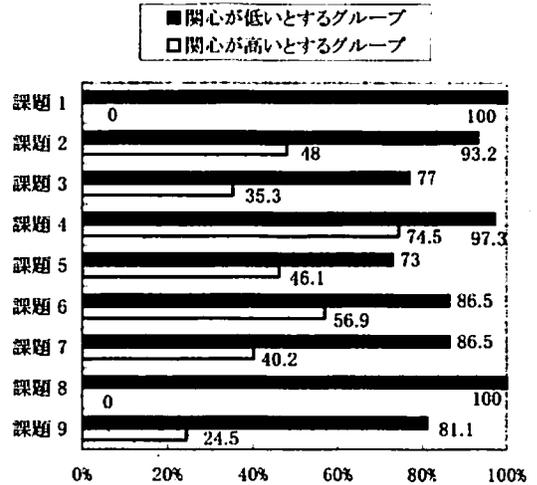


図6 学校の管理職・教師の環境教育に対する関心の比較

の重要性を認識しているが、それらの解決を楽観的に見ている。

②環境教育では、家庭、地域社会、学校の連携を高く評価しているが、実際にベトナムの小学校における環境教育の現場ではその連携は未だ行われていない。

③学校教育において一番重視されているのは、教科教育、特に国語と算数であり、「自然と社会」や「労働」などの環境教育の可能性が高い教科は未だ軽視されている。それゆえ、環境教育は

未だ現行の学校カリキュラムでは取り上げにくい状態にある。

- ④提示した9つの課題の中で、8つは教師の過半数が認める困難な課題である。しかし、教師が環境教育への関心をもつようになることが根本的であり、その克服はある程度他の課題の解決と直結していることは明らかである。提示したような最低限の課題が解決されなければ、環境教育の質どころか、環境教育の学校教育における位置さえも危ういと思われる。

4. 2 今後の課題

ベトナムにおける環境教育はどのように改善すればよいだろうか。この調査の結果から次のことをあげることができよう。

- ①児童が環境に関わる情報をマスコミから得ていることを考えると、マスコミの環境教育の役割とその質の向上が求められる。
- ②児童の環境についての知識を整理し、意識化させるのが学校教育での環境教育であり、その点で現状では不十分である。学校教育での環境教育の振興が求められる。
- ③学校教育での環境教育を高めるためには、教師の関心に重点を置きながら、アンケートに取り上げた課題を克服することであり、家庭との連携が求められる。児童の環境保護、環境問題への関心を高めることができるならば、家庭へのよい影響を期待できる。

謝辞

本研究を進めることにあたり、貴重なご指導を頂きました早稲田大学教授白井哲之先生に深く感謝申し上げます。また、横浜国立大学教授西脇保幸先生、影山清四郎先生、早稲田大学教授高山次嘉先生のご指導にも感謝申し上げます。

調査を行うにあたり、ハノイ師範大学初等教育学部の先生方に大変お世話になっており、ご協力頂いた方にも感謝いたします。

引用文献

Do Dinh Hoan, 1998, Reform Strategy of Education

Content and Methodology in the Period of Modernization and Industrialization, Education Studies, N8-1998, 29-31 (ベトナム語).

環境技術科学部, 1997, 「1997年の環境現状報告」 124pp, ハノイ(ベトナム語).

加藤幸次;魚住忠久, 1999, 「環境教育を目指した総合学習」 252pp, 黎明書房, 東京.

教育訓練部, 1995, 「小学校における学校、クラス、図書室に関する規定」 56pp, 教育出版社, ハノイ (ベトナム語).

教育訓練部, 1998, 「国の工業化・現代化時期における小学校教育の改革戦略の問題」 130pp, 教育出版社, ハノイ (ベトナム語).

Nguyen Ba Kim, 1999, On Orientation of Teaching Methodology Renovation, Education Studies, Vol. 322 (Q1/1999) 4-6 (ベトナム語).

Nguyen Canh Toan, 1999, Apropos Attending a Mathematics Lesson for Grade 4, Thinking about Renovation of Teaching Methodology, Education Studies, Vol. 322 (Q1/1999), 6-7 (ベトナム語).

Nguyen Thi Than, 1997, 「ベトナム一学校における環境教育を中心に—」 『社会科教育研究』 (1996年度研究年報), 49-51 (日本語).

Nguyen Thi Than, 1998, Some Obstacles in Environmental Protection and Education, Education Studies, N6-1998, 19-21 (ベトナム語).

呉宜児;無藤隆, 1998, 「自然観と自然体験が環境価値観に及ぼす影響」 『環境教育』 Vol. 7 N2, 2-13.

Pham Ngoc Dang, 1998, Urban Environment and Industrialization in Vietnam, Vietnamese Studies, N3-1998 (129) (Special: Environmental Problems), 80-95 (英語).

佐島群巳, 1997, 「環境マインドを育てる環境教育」 176 pp, 教育出版, 東京.

Vo Quy, 1998, An Overview of the Environmental Problems in Vietnam, Vietnamese Studies, N3-1998 (129) (Special: Environmental Problems), 7-32 (英語).